

令和5年度

紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

紀の川市監査委員

6 紀監査発第 142001 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

紀の川市長 岸本 健 様

紀の川市監査委員 面 川 泰 弘

紀の川市監査委員 岩 坪 純 司

令和 5 年度紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度紀の川市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

令和５年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和５年度 紀の川市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 紀の川市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和５年度 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
令和５年度 紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度 紀の川市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和５年度 紀の川市財産区特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和５年度 紀の川市各会計歳入歳出事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

２ 審査の期間

令和６年７月２６日から令和６年８月１９日まで

３ 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 ５階 ５０２中会議室

４ 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証書類を照査し、関係部局の説明の聴取など必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第２ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及びその他証書類と照合した結果、その計数は符合し正確であり、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 審査対象会計の概要

令和5年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

予 算 総 額	526 億 8,384 万 9,000 円
歳 入 総 額	508 億 99 万 9,253 円（収入率 96.4%）
歳 出 総 額	485 億 185 万 1,227 円（執行率 92.1%）

各会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

令和5年度 各会計別歳入歳出決算総括表（1／2）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	収入率	金 額	執行率
一 般 会 計	35,269,990,000	33,915,406,572	96.2	31,877,395,681	90.4
特 別 会 計（合 計）	17,413,859,000	16,885,592,681	97.0	16,624,455,546	95.5
土地取得事業特別会計	200,000	171,599	85.8	171,599	85.8
国民健康保険特別会計（事業勘定）	8,070,588,000	7,656,822,942	94.9	7,590,904,964	94.1
国民健康保険特別会計（直診勘定）	41,853,000	40,399,276	96.5	40,399,276	96.5
後期高齢者医療特別会計	1,804,425,000	1,792,894,479	99.4	1,788,544,314	99.1
介護保険事業勘定特別会計	7,473,537,000	7,371,463,872	98.6	7,193,192,119	96.2
財 産 区 特 別 会 計	23,256,000	23,840,513	102.5	11,243,274	48.3
総 計	52,683,849,000	50,800,999,253	96.4	48,501,851,227	92.1

令和5年度 各会計別歳入歳出決算総括表（2／2）

（単位：円）

区 分	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源			実質収支額
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	2,038,010,891	0	860,303,000	2,310,700	1,175,397,191
特 別 会 計（合 計）	261,137,135	0	0	0	261,137,135
土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計（事業勘定）	65,917,978	0	0	0	65,917,978
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	4,350,165	0	0	0	4,350,165
介護保険事業勘定特別会計	178,271,753	0	0	0	178,271,753
財 産 区 特 別 会 計	12,597,239	0	0	0	12,597,239
総 計	2,299,148,026	0	860,303,000	2,310,700	1,436,534,326

2 地方債現在高の状況

地方債の現在高は、次表のとおりである。

一般会計（事業別）

（単位：千円）

区 分	令和5年度末現在高	区 分	令和5年度末現在高
公共事業等債	662,129	厚生福祉施設整備事業債	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	255,537	退職手当債（～平成17年度分）	0
公営住宅建設事業債	0	退職手当債（平成18年度～）	0
災害復旧事業債	257,020	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	0
（旧）緊急防災・減災事業債	0	地域改善対策特定事業債	0
全国防災事業債	145,507	財源対策債	338,685
教育・福祉施設等整備事業債	245,560	減収補填債	14,800
一般単独事業債	13,673,716	臨時財政特例債	0
うち地域活性化事業債	327,170	公共事業等臨時特例債	0
うち防災対策事業債	8,950	減税補填債	24,864
うち合併特例事業債	11,998,730	臨時税収補填債	0
うち（新）緊急防災・減災事業債	642,384	臨時財政対策債	5,564,838
うち公共施設等適正管理推進事業債	558,340	調整債（令和1～5年度分）	0
うち緊急自然災害防止対策事業債	53,245	減収補填債特例分	0
辺地対策事業債	46,930	県貸付金	0
過疎対策事業債	1,909,975	猶予特例債	0
公共用地先行取得等事業債	0	特別減収対策債	0
行政改革推進債	0	その他	106,140
		合 計	23,245,701

一般会計（予算説明別）

（単位：千円）

区 分	令和5年度末現在高	区 分	令和5年度末現在高
1 普通債	17,384,179	（8）教育債	5,825,892
（1）総務債	1,659,955	2 災害復旧債	257,020
（2）民生債	556,998	（1）補助災害復旧事業債	133,400
（3）衛生債	2,664,400	（2）単独災害復旧事業債	123,620
（4）農林業債	1,399,115	3 その他	5,604,502
（5）商工債	37,275	（1）減収補填債	14,800
（6）土木債	4,712,919	（2）減税補填債	24,864
（7）消防債	527,625	（3）臨時財政対策債	5,564,838
		合 計	23,245,701

特別会計

・国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高
辺地対策事業債	31,050
合 計	31,050

3 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	352 億 6,999 万 0,000 円	
歳入決算額	339 億 1,540 万 6,572 円	(収入率 96.2%)
歳出決算額	318 億 7,739 万 5,681 円	(執行率 90.4%)

令和5年度一般会計歳入歳出予算現額は352億6,999万円であり、歳入決算額は339億1,540万6,572円で、予算現額に対する収入率は96.2%となっている。また、歳出決算額は318億7,739万5,681円で、予算現額に対する執行率は90.4%となっている。

(2) 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

令和5年度 款別歳入決算一覧表 (1 / 2)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算対比	構成比	予算現額と収入済額との比較
市 税	6,927,260,000	6,963,318,286	100.5	20.5	36,058,286
地 方 譲 与 税	294,167,000	294,167,000	100.0	0.9	0
利 子 割 交 付 金	3,088,000	3,088,000	100.0	0.0	0
配 当 割 交 付 金	61,532,000	61,532,000	100.0	0.2	0
株式等譲渡所得割交付金	61,547,000	61,547,000	100.0	0.2	0
法 人 事 業 税 交 付 金	78,039,000	78,039,000	100.0	0.2	0
地方消費税交付金	1,371,750,000	1,371,750,000	100.0	4.1	0
ゴルフ場利用税交付金	24,028,000	24,028,304	100.0	0.1	304
環境性能割交付金	39,191,000	39,191,367	100.0	0.1	367
地 方 特 例 交 付 金	67,097,000	67,097,000	100.0	0.2	0
地 方 交 付 税	10,517,226,000	10,517,226,000	100.0	31.0	0
交通安全対策特別交付金	3,954,000	3,954,000	100.0	0.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	176,202,000	158,025,617	89.7	0.5	△18,176,383
使用料及び手数料	218,570,000	215,309,880	98.5	0.6	△ 3,260,120
国 庫 支 出 金	5,939,537,000	5,120,591,868	86.2	15.1	△ 818,945,132
県 支 出 金	2,298,399,000	2,174,197,412	94.6	6.4	△ 124,201,588
財 産 収 入	76,026,000	83,585,090	109.9	0.3	7,559,090
寄 附 金	1,902,988,000	1,912,010,192	100.5	5.6	9,022,192
繰 入 金	708,324,000	708,269,293	100.0	2.1	△ 54,707
繰 越 金	1,540,221,000	1,540,221,538	100.0	4.5	538
諸 収 入	346,744,000	380,857,725	109.8	1.1	34,113,725
市 債	2,614,100,000	2,137,400,000	81.8	6.3	△ 476,700,000
合 計	35,269,990,000	33,915,406,572	96.2	100.0	△ 1,354,583,428

歳入決算額は339億1,540万6,572円であり、この主なものは、市税69億6,331万8,286円、地方交付税105億1,722万6,000円、国庫支出金51億2,059万1,868円、県支出金21億7,419万7,412円及び市債21億3,740万円である。

款別収納状況は、次表のとおりである。

令和５年度 款別歳入決算一覧表（２／２）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定対比	不納欠損額	収入未済額
市 税	7,127,478,177	6,963,318,286	97.7	11,850,571	152,309,320
地 方 譲 与 税	294,167,000	294,167,000	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	3,088,000	3,088,000	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	61,532,000	61,532,000	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	61,547,000	61,547,000	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	78,039,000	78,039,000	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,371,750,000	1,371,750,000	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	24,028,304	24,028,304	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	39,191,367	39,191,367	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	67,097,000	67,097,000	100.0	0	0
地 方 交 付 税	10,517,226,000	10,517,226,000	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	3,954,000	3,954,000	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	158,676,827	158,025,617	99.6	24,000	627,210
使用料及び手数料	252,650,131	215,309,880	85.2	0	37,340,251
国 庫 支 出 金	5,120,591,868	5,120,591,868	100.0	0	0
県 支 出 金	2,174,197,412	2,174,197,412	100.0	0	0
財 産 収 入	83,585,090	83,585,090	100.0	0	0
寄 附 金	1,912,010,192	1,912,010,192	100.0	0	0
繰 入 金	708,269,293	708,269,293	100.0	0	0
繰 越 金	1,540,221,538	1,540,221,538	100.0	0	0
諸 収 入	608,074,717	380,857,725	62.6	7,000	227,209,992
市 債	2,137,400,000	2,137,400,000	100.0	0	0
合 計	34,344,774,916	33,915,406,572	98.7	11,881,571	417,486,773

調定総額 343 億 4,477 万 4,916 円に対する歳入決算額は、339 億 1,540 万 6,572 円であり、調定総額に対する割合は 98.7％となっている。調定額に対する割合は、市税 97.7％、分担金及び負担金 99.6％、使用料及び手数料 85.2％、諸収入 62.6％で 100％を下回っている。

不納欠損額は、市税 1,185 万 571 円、分担金及び負担金 2 万 4,000 円、諸収入 7,000 円である。この取扱いについては、いずれも地方税法等に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額の総額は、4 億 1,748 万 6,773 円であり、その内訳は市税 1 億 5,230 万

9,320 円、分担金及び負担金 62 万 7,210 円、使用料及び手数料 3,734 万 251 円、諸収入 2 億 2,720 万 9,992 円である。

市税の収入未済額は前年度より 330 万 9,267 円、不納欠損額は前年度より 1,038 万 1,131 円減少しており、改善がみられる。財源の確保と税の公平負担という観点から今後も収入未済額及び不納欠損額の解消に努められたい。

(3) 歳出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	200,057,000	198,215,268	99.1	0.6	0	1,841,732
総 務 費	4,828,270,000	4,719,280,883	97.7	14.8	9,944,000	99,045,117
民 生 費	12,634,239,000	11,531,435,369	91.3	36.2	797,740,000	305,063,631
衛 生 費	3,536,993,000	3,340,004,404	94.4	10.5	112,060,000	84,928,596
労 働 費	26,149,000	25,816,292	98.7	0.1	0	332,708
農 林 業 費	1,413,555,000	1,200,902,321	85.0	3.8	0	212,652,679
商 工 費	1,084,177,000	798,581,780	73.7	2.5	126,022,000	159,573,220
土 木 費	2,604,750,000	2,268,264,035	87.1	7.1	223,475,000	113,010,965
消 防 費	1,279,239,000	1,253,617,718	98.0	3.9	0	25,621,282
教 育 費	3,312,966,000	3,084,121,320	93.1	9.7	30,431,000	198,413,680
災 害 復 旧 費	1,535,969,000	683,155,282	44.5	2.1	841,567,700	11,246,018
公 債 費	2,775,002,000	2,774,001,009	100.0	8.7	0	1,000,991
予 備 費	38,624,000	0	0.0	0.0	0	38,624,000
合 計	35,269,990,000	31,877,395,681	90.4	100.0	2,141,239,700	1,251,354,619

歳出決算額は 318 億 7,739 万 5,681 円であり、この主なものは、総務費 47 億 1,928 万 883 円、民生費 115 億 3,143 万 5,369 円、衛生費 33 億 4,000 万 4,404 円、土木費 22 億 6,826 万 4,035 円、教育費 30 億 8,412 万 1,320 円及び公債費 27 億 7,400 万 1,009 円である。

歳出決算額の予算現額 352 億 6,999 万円に対する執行率は 90.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、総務費（住民基本台帳事業等）994 万 4,000 円、民生費（低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業等）7 億 9,774 万円、衛生費（水道事業繰出金等）1 億 1,206 万円、商工費（新事業用団地造成事業等）1 億 2,602 万 2,000 円、土木費（主要幹線道路整備事業等）2 億 2,347 万 5,000 円、教育費（小学校教育活動事業等）3,043 万 1,000 円、災害復旧費（土木施設災害復旧事業等）8 億 3,595 万 7,000 円、事故繰越しで、災害復旧費（体育施設災害復旧事業）561 万 700 円である。

不用額は 12 億 5,135 万 4,619 円であり、この主なものは、民生費 3 億 506 万 3,631 円、農林業費 2 億 1,265 万 2,679 円、商工費 1 億 5,957 万 3,220 円、教育費 1 億 9,841

万 3,680 円である。

4 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	174 億 1,385 万 9,000 円	
歳 入 総 額	168 億 8,559 万 2,681 円	(収入率 97.0%)
歳 出 総 額	166 億 2,445 万 5,546 円	(執行率 95.5%)

令和 5 年度特別会計歳入歳出予算現額は 174 億 1,385 万 9,000 円であり、歳入総額は 168 億 8,559 万 2,681 円で、予算現額に対する収入率は 97.0%となっている。また、歳出総額は 166 億 2,445 万 5,546 円で、予算現額に対する執行率は 95.5%となっている。

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
17,413,859,000	17,062,789,769	16,885,592,681	97.0	99.0	9,813,601	167,383,487

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	翌年度繰越額	不 用 額
17,413,859,000	16,624,455,546	95.5	0	789,403,454

(2) 各会計の概要

① 紀の川市土地取得事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
200,000	171,599	171,599	85.8	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
200,000	171,599	85.8	0	28,401

紀の川市土地取得事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が 17 万 1,599 円で、予算現額に対する割合は 85.8%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の 17 万 1,599 円で、予算現額に対する割合は 85.8%となっており、不用額は 2 万 8,401 円である。

② 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
8,070,588,000	7,821,371,302	7,656,822,942	94.9	97.9	8,034,565	156,513,795

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
8,070,588,000	7,590,904,964	94.1	0	479,683,036

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 76 億 5,682 万 2,942 円で、予算現額に対する割合は 94.9%、調定額に対する割合は 97.9%となっている。

不納欠損額 803 万 4,565 円は国民健康保険税であり、この取扱いについては地方税法に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 1 億 5,651 万 3,795 円も国民健康保険税で、一般被保険者分保険税の収納率は、前年度と比べ現年度分では 0.2 ポイント低下し 96.8%、滞納繰越分についても 3.0 ポイント低下し 25.9%となっている。また、退職被保険者分保険税の滞納繰越分では 0.8 ポイント低下し 2.5%となっている。税の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 75 億 9,090 万 4,964 円で、予算現額に対する割合は 94.1%となっており、不用額は 4 億 7,968 万 3,036 円で、この主なものは保険給付費 4 億 4,991 万 540 円である。

③ 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
41,853,000	40,399,276	40,399,276	96.5	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
41,853,000	40,399,276	96.5	0	1,453,724

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 4,039 万 9,276 円で、予算現額に対する割合は 96.5%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は、4,039 万 9,276 円で、予算現額に対する割合は 96.5%となっており、不用額は 145 万 3,724 円である。

④ 紀の川市後期高齢者医療特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,804,425,000	1,796,010,595	1,792,894,479	99.4	99.8	91,700	3,024,416

(歳出)

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,804,425,000	1,788,544,314	99.1	0	15,880,686

紀の川市後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額が 17 億 9,289 万 4,479 円で、予算現額に対する割合は 99.4%、調定額に対する割合は 99.8%となっている。

不納欠損額 9 万 1,700 円は後期高齢者医療保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 302 万 4,416 円も後期高齢者医療保険料であり、収納率は、前年度と比べ現年度分は変化なく 99.7%、滞納繰越分では 12.6 ポイント上昇し 76.8%であった。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 17 億 8,854 万 4,314 円で、予算現額に対する割合は 99.1%となっており、不用額は 1,588 万 686 円で、この主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 1,042 万 9,323 円である。

⑤ 紀の川市介護保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
7,473,537,000	7,380,483,921	7,371,463,872	98.6	99.9	1,687,336	7,332,713

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
7,473,537,000	7,193,192,119	96.2	0	280,344,881

紀の川市介護保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 73 億 7,146 万 3,872 円で、予算現額に対する割合は 98.6%、調定額に対する割合は 99.9%となっている。

不納欠損額 168 万 7,336 円は介護保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 733 万 2,713 円も介護保険料であり、収納率は前年度と比べ現年度分では 0.1 ポイント上昇し 99.7%、滞納繰越分では 5.7 ポイント上昇し 54.3%となっている。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 71 億 9,319 万 2,119 円で、予算現額に対する割合は 96.2%となっており、不用額は 2 億 8,034 万 4,881 円で、この主なものは保険給付費 2 億 2,838 万 5,101 円である。

⑥ 紀の川市財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
23,256,000	24,353,076	23,840,513	102.5	97.9	0	512,563

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
23,256,000	11,243,274	48.3	0	12,012,726

紀の川市財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が2,384万513円で、予算現額に対する割合は102.5%、調定額に対する割合は97.9%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額51万2,563円については、財産収入であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は1,124万3,274円で、予算現額に対する割合は48.3%となっており、不用額は1,201万2,726円である。

5 決算収支の状況

(1) 一般会計

一般会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳 入 総 額	339億1,540万6,572円
歳 出 総 額	318億7,739万5,681円
歳入歳出差引額	20億3,801万891円
翌年度繰越財源	8億6,261万3,700円
実 質 収 支 額	11億7,539万7,191円

一般会計の決算額において、翌年度繰越財源が8億6,261万3,700円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）20億3,801万891円、実質収支額11億7,539万7,191円のいずれも黒字決算となっている。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳 入 総 額	168億8,559万2,681円
歳 出 総 額	166億2,445万5,546円
歳入歳出差引額	2億6,113万7,135円
翌年度繰越財源	0円
実 質 収 支 額	2億6,113万7,135円

特別会計の総決算額において、歳入歳出差引額（形式収支額）と実質収支額ともに2億6,113万7,135円で、黒字決算となっている。

6 財産の状況

一般会計及び特別会計における財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	8,000,541.77 m ²	219,999.48 m ²	0 m ²	8,220,541.25 m ²
建 物	267,244.56 m ²	△2,858.60 m ²	396.15 m ²	264,782.11 m ²
山 林	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
立木の推定蓄積量	0 m ³	0 m ³	0 m ³	0 m ³
物 権（地上権）	23,776 m ²	0 m ²	0 m ²	23,776 m ²
出資による権利	385,009 千円	0 千円	0 千円	385,009 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	19.56 k m ²	0 k m ²	0 k m ²	19.56 k m ²
出資による権利	120 千円	0 千円	0 千円	120 千円

(2) 物品

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	212 台	2 台	214 台
絵 画 ・ 彫 刻	22 点	0 点	22 点

(3) 基金

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金（有価証券）	2,000,000 千円	100,000 千円	2,100,000 千円
減 債 基 金（有価証券）	0 千円	100,000 千円	100,000 千円
合 計（有価証券）	2,000,000 千円	200,000 千円	2,200,000 千円
財 政 調 整 基 金（現金）	4,122,137 千円	△77,071 千円	4,045,066 千円
減 債 基 金（現金）	2,762,126 千円	108,556 千円	2,870,682 千円
中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,704 千円	14 千円	43,718 千円
都 市 計 画 事 業 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
医聖華岡青洲顕彰事業基金	0 千円	1,987 千円	1,987 千円
人 材 育 成 基 金	37,333 千円	△5,988 千円	31,345 千円
地 域 振 興 基 金	2,386,551 千円	△169,211 千円	2,217,340 千円
地 域 福 祉 基 金	484,983 千円	△29,844 千円	455,139 千円
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,055,372 千円	4,675 千円	2,060,047 千円

森 林 環 境 譲 与 税 基 金	41,010 千円	11,086 千円	52,096 千円
合 計 (現 金)	11,933,216 千円	△155,796 千円	11,777,420 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 開 発 基 金 (現 金)	534,784 千円	172 千円	534,956 千円
土 地 開 発 基 金 (不 動 産)	59,667 m ²	0 m ²	59,667 m ²
国民健康保険事業運営基金	540,244 千円	△162,142 千円	378,102 千円
介 護 給 付 費 準 備 基 金	544,663 千円	42,527 千円	587,190 千円
池 田 財 産 区 財 政 調 整 基 金	148,245 千円	△4,043 千円	144,202 千円
田 中 財 産 区 財 政 調 整 基 金	68,030 千円	△902 千円	67,128 千円
長 田 竜 門 財 産 区 財 政 調 整 基 金	9,723 千円	△568 千円	9,155 千円
竜 門 財 産 区 財 政 調 整 基 金	270 千円	△19 千円	251 千円
南北志野財産区財政調整基金	4,079 千円	△80 千円	3,999 千円
飯 盛 財 産 区 財 政 調 整 基 金	8,184 千円	△460 千円	7,724 千円
静 川 財 産 区 財 政 調 整 基 金	2,870 千円	△39 千円	2,831 千円
最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	30,689 千円	△3,320 千円	27,369 千円
調 月 財 産 区 財 政 調 整 基 金	29,229 千円	△774 千円	28,485 千円
丸 栖 財 産 区 財 政 調 整 基 金	20,958 千円	436 千円	21,394 千円
平 池 財 産 区 財 政 調 整 基 金	38,770 千円	452 千円	39,222 千円
合 計 (現 金)	1,980,738 千円	△128,730 千円	1,852,008 千円
合 計 (不 動 産)	59,667 m ²	0 m ²	59,667 m ²

第3 総括

令和5年度決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で、歳入508億99万9,253円、歳出485億185万1,227円となり、前年度に比べ、歳入が5億9,368万6,789円（1.2%）、歳出が8,761万7,585円（0.2%）の増加となっている。

歳入について、一般会計においてふるさとまちづくり寄附金や地方交付税が増加したことにより増額となった。

また、自主財源の根幹をなす市税について、市民税（個人）は個人所得の減少により減額となったうえ、市民税（法人）においても、企業業績の悪化により減額となった。固定資産税については、土地分が時点修正の影響で減少となり、家屋分では新增築家屋の増加、償却資産では設備投資の増加により増額となった。市税収納率は、97.7%で前年度から0.2ポイント上昇しており、合併以来過去最高となっている。

歳出について、一般会計においては、令和5年6月の豪雨災害に伴う災害復旧事業による災害復旧費が皆増したほか、低所得者世帯生活支援臨時給付金による扶助費の増加

や、収集事務所整備事業及び中学校施設長寿命化事業による普通建設事業費の増加、ふるさとまちづくり寄附金特産品等贈呈委託料による物件費の増加があったものの、元利償還金の減に伴う公債費の減少や、災害復旧事業を優先したことによる市道等維持修繕事業費の減に伴う維持補修費の減少、未来応援券事業交付金の終了による補助費等の減少があったため、歳出総額は減少した。

一方で、特別会計においては、介護保険事業勘定特別会計において、居宅介護サービス給付事業及び施設介護サービス給付事業による保険給付費の増加があったため、支出総額が増加した。

一般会計及び特別会計の総額では、歳出金額は増額となっている。

一般会計及び特別会計歳入決算総額 508 億 99 万 9,253 円は、調定総額 514 億 756 万 4,685 円に対して 98.8%となっている。不納欠損額 2,169 万 5,172 円は、各関係法令等に基づき適切に処理されているものと認めた。しかし、不納欠損については、時効中断の手續を適時に行うなど、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

収入未済額 5 億 8,487 万 260 円の主なものは、一般会計の 4 億 1,748 万 6,773 円、国民健康保険事業勘定特別会計の 1 億 5,651 万 3,795 円、後期高齢者医療特別会計の 302 万 4,416 円、介護保険事業勘定特別会計の 733 万 2,713 円である。市税（国民健康保険税を含む）については、和歌山地方税回収機構との連携や徴収体制の見直しによる滞納処分の強化により引き続き一定の効果が見られた。市税以外の債権についても、自主財源の確保と負担の公平性を期すためにも更なる徴収体制の効率化や見直しを行い、関係法令等に基づき適切な対応を図ることで、その減少に努められたい。

一般会計及び特別会計歳出決算総額485億185万1,227円のうち、翌年度への繰越額は21億4,123万9,700円、不用額は20億4,075万8,073円となっている。不用額については、経費の節減に努めたことや事業実績が見込みを下回ったことによるものであるが、財源の有効な活用を図るため、予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

決算収支で見ると、歳入歳出差引額（形式収支）は、22 億 9,914 万 8,026 円の黒字で、実質収支も 14 億 3,653 万 4,326 円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については、1 億 3,889 万 8,504 円の増加となっている。

普通会計の財政指標について、財政力指数を見ると前年度の0.405から0.003ポイント上昇し0.408となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常歳出の増加が大きく、前年度と比較して1.8ポイント悪化し94.6%となっている。その要因は、分母となる経常歳入については、地方交付税や株式等譲渡所得割交付金で増加となり、ゴルフ場利用税交付金や利子割交付金が減少となったものの、前年度より総額で約0.2億円増加となったが、分子となる経常歳出について、扶助費、補助費等、物件費が増加となり、公債費は減少となったものの、前年度より総額で約3.5億円増加し、分母の増加額に対して分子の増加額が大きかったためである。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた地方債現在高については、232億7,675

万1,000円で、借入額以上に償還が進んだことにより、前年度に比べ5億3,422万1,000円減少している。今後も簡素で効率的な身の丈に応じた体制の確立を目指し努力されたい。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた基金現在高は、158億2,942万7,518円で、前年度に比べ8,452万6,401円減少している。減債基金が2億855万円6,000円増加したものの、地域振興基金における1億6,921万1,000円の減少、国民健康保険事業運営基金における1億6,214万2,000円の減少が主な要因となっている。

以上、当年度の決算状況を概括したが、内閣府が発表した7月の月例経済報告によると、「景気は、このところ足踏みもみられるが緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるが、海外景気の下振れがリスクになっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

このような状況の下で、歳入面では、普通交付税は市税の増による基準財政収入額の増加以上に、包括算定経費や社会福祉費の増による基準財政需要額が増加したことにより増額となったものの、普通交付税に臨時財政対策債を加えた「実質的な交付税額」は減少している。また、自主財源の根幹である市税収入は、固定資産税の増加により増収となったものの、個人所得の減少や企業業績の悪化により個人市民税、法人市民税が減少しており、特に個人市民税については、人口減少が進む中で今後さらなる減収が想定される。歳出面においては、少子高齢化に伴う社会保障費の伸びや既存施設の長寿命化対策費の増加が見込まれる。また、依然として経常収支比率が高止まりしていることから財政構造の硬直化が懸念される。

財政状況が厳しさを増す中、市政の課題解決に向け、時代の潮流を見誤ることなく的確に読み取り、市民ニーズに対応した行政サービスの提供、自立性の高い財政運営の確保、公有財産の適正管理と有効活用等を行うことで、更に効率的で効果的な行財政運営を推進していく必要がある。

そして、市民と行政が力を合わせて、多くの人々が訪れ、交流が盛んで活気にあふれ、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきと安全に安心して暮らすことができるよう、本市の特徴・強みを活かしたまちづくりに取り組まれたい。